



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東  
コード番号 5258 URL <https://www.tm-nets.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大高 敦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小松原 道高 TEL 03 (3517) 3800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,732	—	△57	—	△59	—	△71	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 33百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△1.92	—
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
2. 2025年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,934	10,875	43.4
2024年3月期	25,530	10,829	42.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,829百万円 2024年3月期 10,790百万円

(注) 2025年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,645	31.6	312	△59.7	286	△62.6	235	△59.7	6.38

(参考資料) EBITDA 2025年3月期通期（予想） 2,526百万円 (5.8%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	36,949,500株	2024年3月期	36,936,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	ー株	2024年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	36,944,833株	2024年3月期1Q	36,902,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(企業結合等関係)	6

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大が進むなど、緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学リスク、円安の影響による原材料価格及びエネルギー価格の高騰等の影響により、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中でも、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指しております(注1)。この目標に対し、経済産業省の発表(2024年3月29日)において、2023年のキャッシュレス決済比率が39.3%に達しており堅調に上昇しております。これを追い風に、キャッシュレス決済業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点とした新たなサービスやソリューションが増加しています。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、当社データセンターに接続する端末は堅調に増加しており、稼働端末台数は99万台となりました(2024年6月末)。センター利用料の売上についても継続して増加しており、キャッシュレス決済サービスは堅調に推移しております。また、情報プロセッシングサービスにおいては、流通事業者が保有するさまざまなビッグデータの活用が可能となるサービスとして、データの「保全」「連携」「分析」を一貫して提供するデータプラットフォーム「Xinfony Data Hub(シンフォニー データハブ)」の提供を開始しました。また第2四半期に大手ドラッグストアチェーンにクラウドPOS(販売時点情報管理)システムの導入を予定しており、本格導入に向けた準備を推進するなど、競争優位性をさらに高めるための取り組みを鋭意進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,732,046千円となりましたが、データセンター移設に伴う一過性の費用を計上したことから、売上総利益841,742千円、営業損失57,803千円、経常損失59,319千円となりました。また、法人税、住民税及び事業税10,442千円の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は、71,058千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1)「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省(2018年4月)

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,331,579千円となり、前連結会計年度末に比べ850,715千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が630,497千円、売掛金及び契約資産が208,759千円減少したことによるものであります。固定資産は9,603,394千円となり、前連結会計年度末に比べ255,448千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が451,445千円、投資その他の資産が102,896千円増加、ソフトウェアが288,382千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、24,934,973千円となり、前連結会計年度末に比べ595,267千円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,962,476千円となり、前連結会計年度末に比べ599,247千円減少いたしました。これは主に未払金が378,215千円、未払法人税等が167,791千円、賞与引当金が110,946千円減少したことによるものであります。固定負債は2,096,824千円となり、前連結会計年度末に比べ41,831千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,933千円、リース債務が49,483千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、14,059,300千円となり、前連結会計年度末に比べ641,079千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,875,673千円となり、前連結会計年度末に比べ45,811千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失71,058千円計上したことによる利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金104,432千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%(前連結会計年度末は42.3%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月14日付の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,173,388	12,542,891
売掛金及び契約資産	1,344,678	1,135,918
商品	616,318	609,141
貯蔵品	5,082	4,708
その他	1,045,430	1,041,995
貸倒引当金	△2,603	△3,075
流動資産合計	16,182,295	15,331,579
固定資産		
有形固定資産	1,864,527	1,818,412
無形固定資産		
のれん	536,965	414,908
リース資産	504,212	504,112
ソフトウェア	3,956,514	3,668,131
ソフトウェア仮勘定	1,697,980	2,149,426
その他	3,477	161,239
無形固定資産合計	6,699,151	6,897,818
投資その他の資産	784,267	887,163
固定資産合計	9,347,946	9,603,394
資産合計	25,530,241	24,934,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,792	182,077
短期借入金	8,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	74,086	74,086
未払金	962,360	584,144
未払法人税等	193,438	25,646
契約負債	1,763,654	1,728,364
預り金	8,777,479	8,823,949
リース債務	85,341	131,589
賞与引当金	185,727	74,781
役員賞与引当金	—	2,493
製品保証引当金	680	359
その他	305,162	329,984
流動負債合計	12,561,723	11,962,476
固定負債		
長期借入金	187,110	168,177
リース債務	1,373,072	1,323,588
役員退職慰労引当金	37,380	37,750
退職給付に係る負債	140,840	146,451
その他	400,252	420,857
固定負債合計	2,138,656	2,096,824
負債合計	14,700,379	14,059,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,150,906	6,153,861
資本剰余金	3,305,633	3,308,588
利益剰余金	1,257,868	1,186,810
株主資本合計	10,714,408	10,649,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,888	180,320
その他の包括利益累計額合計	75,888	180,320
新株予約権	39,565	46,093
純資産合計	10,829,861	10,875,673
負債純資産合計	25,530,241	24,934,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,732,046
売上原価	1,890,303
売上総利益	841,742
販売費及び一般管理費	899,545
営業損失(△)	△57,803
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	103
助成金収入	984
保険解約返戻金	3,618
その他	645
営業外収益合計	5,363
営業外費用	
支払利息	6,879
営業外費用合計	6,879
経常損失(△)	△59,319
特別損失	
固定資産除却損	1,505
特別損失合計	1,505
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,824
法人税、住民税及び事業税	10,442
法人税等調整額	△208
法人税等合計	10,234
四半期純損失(△)	△71,058
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,058

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△71,058
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	104,432
その他の包括利益合計	104,432
四半期包括利益	33,374
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,374
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	435,922千円
のれん償却額	15,367

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年12月26日に行われたウェブスペース株式会社について、前連結会計年度では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	536,965 千円
無形固定資産(顧客関連資産)	△162,318
無形固定資産(受注残高)	△791
繰延税金負債	56,419
修正金額合計	△106,690
のれん(修正後)	430,275

2. 償却の方法及び償却期間

のれん	7年間での均等償却
無形固定資産(顧客関連資産)	8年間での均等償却
無形固定資産(受注残高)	1年間での均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 展枝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクション・メディア・ネットワークスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。